



平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月10日

上場取引所 東 大

上場会社名 株式会社中山製鋼所

コード番号 5408 URL <http://www.nakayama-steel.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤井 博務

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 松岡 雅啓

TEL 06-6555-3035

四半期報告書提出予定日 平成23年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	86,678	△1.9	△1,028	—	△1,713	—	△2,207	—
23年3月期第2四半期	88,362	23.5	1,252	—	193	—	△1,770	—

(注) 包括利益 24年3月期第2四半期 △2,459百万円 (—%) 23年3月期第2四半期 △2,198百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	△17.15	—
23年3月期第2四半期	△13.76	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期第2四半期	206,251	56,791	18.0	288.80
23年3月期	215,322	59,209	18.5	309.85

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 37,174百万円 23年3月期 39,885百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
24年3月期	—	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	180,000	3.5	△1,400	—	△3,500	—	△5,300	—	△41.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年3月期2Q	131,383,661 株	23年3月期	131,383,661 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

24年3月期2Q	2,664,703 株	23年3月期	2,659,921 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期2Q	128,721,956 株	23年3月期2Q	128,728,594 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入試可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件等につきましては、【添付資料】3ページ「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 追加情報	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12
(7) 重要な後発事象	12
5. 参考資料	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災により停滞していた生産活動も、サプライチェーンの復旧に伴い回復しつつあり、今後の復興需要への期待感もありますが、電力の供給問題や環境汚染問題などの課題に加え、円高・株安の進行や欧州の財政不安がもたらす世界的な景気減速懸念などもあり、先行きは依然として不透明感が残る状況で推移しました。

当社グループにおきましては、前半は震災の応援需要などを含め、鋼材販売量が前年同水準まで戻りつつありましたが、後半は震災復興の遅れによる鋼材需要の鈍化と輸入鋼材の影響を受け、鋼材販売量は減少しました。

このような状況の下、当社は電気炉材の適用拡大や鉄源多様化による安価原料の調達などに加え、固定費の削減などにも取り組んでコストの低減を図ってまいるとともに、採算重視の営業活動に徹し製品価格の適正化に努めてまいりましたが、鋼材需要の鈍化に伴う販売価格の下落を避けることはできませんでした。

各セグメントの業績は次のとおりであります。

鉄鋼では、コークス工場を昨年5月に休止したため、コークスにかかる売上高、経常利益はともに減少しました。鋼材部門においては、売上高は建材等の需要が低水準に推移し、鋼材販売量が減少傾向を辿ったため、772億71百万円（前年同四半期786億49百万円）となりました。経常損益は、原燃料価格の上昇によるコストアップを、鋼材販売価格の改善や構造改革による固定費の削減をはじめとする徹底したコストダウンでカバーしたものの、在庫影響などが響き、20億32百万円の損失（前年同四半期1億30百万円の利益）となりました。

その他では、エンジニアリングで建築需要が低迷したことや、化学で水処理剤の販売価格が低迷したことなどにより、売上高、経常利益とも前年同期を下回りました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高866億78百万円（前年同四半期883億62百万円）、営業損失10億28百万円（前年同四半期12億52百万円の利益）、経常損失17億13百万円（前年同四半期1億93百万円の利益）となりました。また、前第2四半期連結累計期間に、鉄鋼事業の構造改革に伴う特別退職金や事業構造改善費用などを計上しましたが、当第2四半期連結累計期間には該当はなく、四半期純損失は22億7百万円（前年同四半期17億70百万円の損失）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて、棚卸資産が増加しましたが、現金及び預金、受取手形及び売掛金と有形固定資産が減少したことなどにより、90億70百万円減少し、2,062億51百万円となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べて、有利子負債と支払手形及び買掛金が減少したことなどにより、66億53百万円減少し、1,494億59百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べて、四半期純損失の計上により利益剰余金が減少したことなどにより、24億17百万円減少し、567億91百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、111億42百万円となり前連結会計年度末より52億14百万円減少しました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は5億48百万円(前年同四半期16億71百万円の支出)となりました。これは主として、税金等調整前四半期純損失16億42百万円、減価償却費37億12百万円のほか、売上債権の減少による収入が28億62百万円とたな卸資産の増加による支出が18億36百万円、仕入債務の減少による支出が26億11百万円あったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は16億89百万円(前年同四半期24億80百万円の支出)となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出15億30百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は40億71百万円(前年同四半期37億円の収入)となりました。これは主として、長期借入れによる収入72億90百万円がありましたが、長期借入金の返済による支出103億66百万円と利息の支払額6億84百万円があったことによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

上記1.(1)に記載の当第2四半期連結累計期間の経営成績を踏まえ、平成23年8月9日に公表しました平成24年3月期(平成23年4月1日~平成24年3月31日)の連結業績予想について、見直しを行っております。

詳細については、本日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 追加情報

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当第2四半期連結累計期間において、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある以下の状況が存在しております。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

当社グループは、前々連結会計年度、前連結会計年度において、それぞれ84億61百万円、16億39百万円の営業損失を計上しました。当連結会計年度においても14億円の営業損失の計上を見込んでおり、3期連続の営業損失が見込まれております。

これらの状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく、下記の対応策を実行することで、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

継続企業の前提に関する重要事象等の対応策

鉄源の多様化

圧延素材コストの低減のため、国内高炉鋼片の使用比率を下げ、割安な海外高炉鋼片や国内電気炉鋼片へのシフトを図っております。これにより、圧延素材コストを下げることで価格競争力をつけ、販売数量の回復を図るとともに、規格構成を見直し販売価格の改善に努めてまいります。

電気炉材の適用拡大

鋼板、コイルに関して、当社の電気炉の操業技術と熱延技術を組み合わせることにより、従来の電気炉鋼では製造が困難であった軟質系圧延製品の製造や従来の板厚より厚い圧延製品が製造可能になりました。これにより、新規ユーザーの開拓や工期・納期短縮を推進し、受注量の拡大を図ってまいります。

中高級鋼の拡販

棒鋼に関して、加工性に優れた特性を持つ鋼材などの中高級鋼比率を高めてまいりました。これによりニーズへの対応力が向上しますので、既存のユーザーに加え新規ユーザーを開拓することで販売促進し、収益の向上を図ってまいります。

コスト削減

外注費、労務費の削減などの緊急対策を維持するとともに、仕事の効率化やIT化により人員配置の適正化を図ることで、一層の固定費の削減に努めてまいります。さらに、修繕費の削減、歩留り・原単位の向上など製造コストの削減にも努めてまいります。

以上の施策を実行し収益性を改善することに加え、当連結会計年度の資金計画等も勘案した結果、当社グループは継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しているため、四半期連結財務諸表の注記には記載しておりません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,356	11,142
受取手形及び売掛金	35,754	32,884
有価証券	65	35
商品及び製品	12,953	14,976
仕掛品	3,377	2,779
原材料及び貯蔵品	15,511	15,923
繰延税金資産	409	408
その他	2,344	2,571
貸倒引当金	519	516
流動資産合計	86,253	80,204
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	17,135	16,793
機械及び装置（純額）	36,062	34,348
土地	64,319	64,306
その他（純額）	1,558	1,389
有形固定資産合計	119,075	116,836
無形固定資産	979	934
投資その他の資産		
投資有価証券	7,199	6,462
繰延税金資産	34	29
その他	1,957	1,921
貸倒引当金	177	138
投資その他の資産合計	9,014	8,275
固定資産合計	129,069	126,047
資産合計	215,322	206,251
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,815	22,223
短期借入金	33,056	44,042
未払金	2,739	2,480
未払費用	1,496	1,523
未払法人税等	504	402
賞与引当金	763	768
事業構造改善引当金	161	-
その他	504	702
流動負債合計	64,041	72,144

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
固定負債		
長期借入金	62,088	47,775
繰延税金負債	8,506	8,152
再評価に係る繰延税金負債	11,456	11,451
退職給付引当金	3,133	3,193
役員退職慰労引当金	121	67
環境対策引当金	215	200
特別修繕引当金	3	6
事業構造改善引当金	2,083	2,083
負ののれん	3,395	3,231
その他	1,066	1,153
固定負債合計	92,071	77,315
負債合計	156,113	149,459
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,538	15,538
資本剰余金	10,339	10,339
利益剰余金	2,808	4,969
自己株式	597	598
株主資本合計	22,470	20,309
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,032	489
土地再評価差額金	16,382	16,375
その他の包括利益累計額合計	17,414	16,864
少数株主持分	19,323	19,617
純資産合計	59,209	56,791
負債純資産合計	215,322	206,251

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	88,362	86,678
売上原価	79,662	80,458
売上総利益	8,699	6,219
販売費及び一般管理費		
販売費	3,541	3,519
一般管理費	3,906	3,728
販売費及び一般管理費合計	7,447	7,248
営業利益又は営業損失()	1,252	1,028
営業外収益		
受取利息	11	15
受取配当金	87	90
負ののれん償却額	164	164
不動産賃貸料	141	133
その他	169	260
営業外収益合計	573	663
営業外費用		
支払利息	714	717
その他	916	631
営業外費用合計	1,631	1,348
経常利益又は経常損失()	193	1,713
特別利益		
事業構造改善引当金戻入額	-	132
固定資産売却益	109	3
固定資産受贈益	129	-
特別利益合計	239	136
特別損失		
固定資産除却損	140	64
特別退職金	580	-
事業構造改善費用	505	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	178	-
特別損失合計	1,405	64
税金等調整前四半期純損失()	972	1,642
法人税、住民税及び事業税	346	374
法人税等調整額	11	113
法人税等合計	335	260
少数株主損益調整前四半期純損失()	1,307	1,902
少数株主利益	463	305
四半期純損失()	1,770	2,207

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	1,307	1,902
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	891	557
持分法適用会社に対する持分相当額	-	0
その他の包括利益合計	891	557
四半期包括利益	2,198	2,459
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,621	2,750
少数株主に係る四半期包括利益	422	290

（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失（ ）	972	1,642
減価償却費	3,915	3,712
貸倒引当金の増減額（ は減少）	10	42
賞与引当金の増減額（ は減少）	50	5
退職給付引当金の増減額（ は減少）	129	251
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	26	54
特別修繕引当金の増減額（ は減少）	18	2
環境対策引当金の増減額（ は減少）	5	15
事業構造改善引当金の増減額（ は減少）	607	161
受取利息及び受取配当金	98	105
支払利息	714	717
有形固定資産除却損	140	64
有形固定資産売却損益（ は益）	109	3
特別退職金	580	-
売上債権の増減額（ は増加）	313	2,862
たな卸資産の増減額（ は増加）	2,611	1,836
仕入債務の増減額（ は減少）	1,407	2,611
未払消費税等の増減額（ は減少）	649	149
その他	108	273
小計	911	1,018
特別退職金の支払額	586	-
法人税等の還付額	193	-
法人税等の支払額	366	469
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,671	548
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	499	-
有価証券の償還による収入	499	30
有形固定資産の取得による支出	2,312	1,530
有形固定資産の売却による収入	167	20
無形固定資産の取得による支出	4	29
固定資産の除却による支出	14	3
投資有価証券の取得による支出	29	2
投資有価証券の売却による収入	0	-
関係会社株式の取得による支出	10	-
関係会社出資金の払込による支出	307	204
貸付けによる支出	27	50
貸付金の回収による収入	30	6
利息及び配当金の受取額	84	105
その他	57	30
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,480	1,689

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	7,200	250
長期借入れによる収入	23,750	7,290
長期借入金の返済による支出	11,810	10,366
自己株式の取得による支出	0	0
子会社の自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	1	1
少数株主への配当金の支払額	22	25
利息の支払額	737	684
その他	276	33
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,700	4,071
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	1
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	454	5,214
現金及び現金同等物の期首残高	17,366	16,356
会社分割による現金及び現金同等物の減少額	10	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,902	11,142

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）セグメント情報等

前第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年9月30日）

1．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
	鉄鋼 (百万円)	エンジニア リング (百万円)	不動産 (百万円)	化学 (百万円)	計 (百万円)		
売上高							
外部顧客への売上高	78,649	1,462	252	7,997	88,362		88,362
セグメント間の内部売上高 又は振替高	168	6	243	61	479	479	
計	78,818	1,468	495	8,059	88,842	479	88,362
セグメント利益 (経常利益)	130	18	126	471	746	552	193

2．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

	金 額 (百万円)
報告セグメント計	746
セグメント間取引消去	28
全社営業外損益（注）	523
四半期連結損益計算書の経常利益	193

（注）全社営業外損益は、主に報告セグメントに帰属しない営業外収益と営業外費用の差額であります。

当第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
	鉄鋼 (百万円)	エンジニア リング (百万円)	不動産 (百万円)	化学 (百万円)	計 (百万円)		
売上高							
外部顧客への売上高	77,271	1,165	236	8,005	86,678		86,678
セグメント間の内部売上高 又は振替高	115	97	200	0	413	413	
計	77,386	1,262	436	8,005	87,091	413	86,678
セグメント利益又は損失() (経常利益又は経常損失())	2,032	1	96	392	1,545	167	1,713

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

	金額 (百万円)
報告セグメント計	1,545
セグメント間取引消去	5
全社営業外損益（注）	162
四半期連結損益計算書の経常利益	1,713

（注）全社営業外損益は、主に報告セグメントに帰属しない営業外収益と営業外費用の差額であります。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

（7）重要な後発事象

該当事項はありません。

5. 参考資料

（単独）損益計算書

（単位：百万円）

	平成22年度上期	平成23年度上期	増減
			前年同期比 (-)
売上高	61,507	58,764	2,742
売上原価	57,578	57,064	513
販売費及び一般管理費	4,001	3,689	311
営業費用	61,579	60,754	824
営業損失()	72	1,990	1,917
営業外損益	1,180	820	359
経常損失()	1,252	2,810	1,558
特別損益など	1,054	163	1,217
当期純損失()	2,306	2,647	340

（単独）売上高内訳表

（単位：百万円）

	平成22年度上期	平成23年度上期	増減
			前年同期比 (-)
鋼材	54,946	53,877	1,068
販売数量 千ト	(732.7)	(682.7)	(49.9)
販売単価 千円/ト	(75.0)	(78.9)	(3.9)
その他	6,560	4,886	1,673
合計	61,507	58,764	2,742
(うち、輸出)	(761)	(384)	(376)